

NEWS RELEASE

2024年12月24日

高齢者介護に関する意識調査

十六総合研究所は、高齢者介護に関する人々の意識や知識が住む地域の都市化の度合いに影響を受けると仮定し、その地域差を把握するために、岐阜県（都市部）、岐阜県（都市部を除く）、名古屋市、全国の4地域に居住する2,040人に対してwebアンケートを実施した。

調査要領

- 調査方法 web アンケート
- 調査内容 高齢者介護に関する意識調査
- 調査期間 2024年10月28日～10月30日
- 回答状況 有効回答 2,040名（回答者の内訳は以下の通り）

回答者属性

性別	岐阜県（都市部）※		岐阜県（都市部を除く）		名古屋市		全国		合計	
男性	256	49.9%	252	49.5%	255	50.2%	255	50.0%	1,018	49.9%
女性	257	50.1%	257	50.5%	253	49.8%	255	50.0%	1,022	50.1%
合計	513	100.0%	509	100.0%	508	100.0%	510	100.0%	2,040	100.0%

※ 便宜上、総人口の多い岐阜市、大垣市、各務原市、多治見市の4市を岐阜県（都市部）と定義した。

年齢	岐阜県（都市部）				岐阜県（都市部を除く）				名古屋市				全国				合計			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
20-39歳	63	65	128	25.0%	62	65	127	25.0%	62	65	127	25.0%	65	65	130	25.5%	252	260	512	25.1%
40-49歳	65	64	129	25.1%	62	64	126	24.8%	65	61	126	24.8%	63	63	126	24.7%	255	252	507	24.9%
50-59歳	65	64	129	25.1%	64	63	127	25.0%	63	63	126	24.8%	63	65	128	25.1%	255	255	510	25.0%
60歳以上	63	64	127	24.8%	64	65	129	25.3%	65	64	129	25.4%	64	62	126	24.7%	256	255	511	25.0%
合計	256	257	513	100.0%	252	257	509	100.0%	255	253	508	100.0%	255	255	510	100.0%	1,018	1,022	2,040	100.0%

職業	岐阜県（都市部）				岐阜県（都市部を除く）				名古屋市				全国				合計			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
会社員	107	44	151	29.4%	107	41	148	29.1%	104	52	156	30.7%	104	44	148	29.0%	422	181	603	29.6%
会社役員・管理職	34	5	39	7.6%	22	1	23	4.5%	38	4	42	8.3%	32	2	34	6.7%	126	12	138	6.8%
公務員・団体職員	17	10	27	5.3%	24	13	37	7.3%	19	7	26	5.1%	25	14	39	7.6%	85	44	129	6.3%
自営業	13	4	17	3.3%	13	2	15	2.9%	14	5	19	3.7%	12	7	19	3.7%	52	18	70	3.4%
自由業・専門職	7	5	12	2.3%	6	7	13	2.6%	7	7	14	2.8%	9	8	17	3.3%	29	27	56	2.7%
派遣・契約社員	16	9	25	4.9%	10	19	29	5.7%	8	24	32	6.3%	10	15	25	4.9%	44	67	111	5.4%
パート・アルバイト	16	78	94	18.3%	23	91	114	22.4%	10	67	77	15.2%	15	72	87	17.1%	64	308	372	18.2%
学生	1	1	2	0.4%	2	1	3	0.6%	4	2	6	1.2%	3	2	5	1.0%	10	6	16	0.8%
専業主婦・専業主夫	1	75	76	14.8%	3	51	54	10.6%	5	64	69	13.6%	1	54	55	10.8%	10	244	254	12.5%
無職	37	22	59	11.5%	32	27	59	11.6%	43	21	64	12.6%	40	31	71	13.9%	152	101	253	12.4%
その他	7	4	11	2.1%	10	4	14	2.8%	3	0	3	0.6%	4	6	10	2.0%	24	14	38	1.9%
合計	256	257	513	100.0%	252	257	509	100.0%	255	253	508	100.0%	255	255	510	100.0%	1,018	1,022	2,040	100.0%

未婚・既婚	岐阜県（都市部）				岐阜県（都市部を除く）				名古屋市				全国				合計			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
既婚	161	171	332	64.7%	133	158	291	57.2%	138	155	293	57.7%	138	159	297	58.2%	570	643	1,213	59.5%
未婚	95	86	181	35.3%	119	99	218	42.8%	117	98	215	42.3%	117	96	213	41.8%	448	379	827	40.5%
合計	256	257	513	100.0%	252	257	509	100.0%	255	253	508	100.0%	255	255	510	100.0%	1,018	1,022	2,040	100.0%

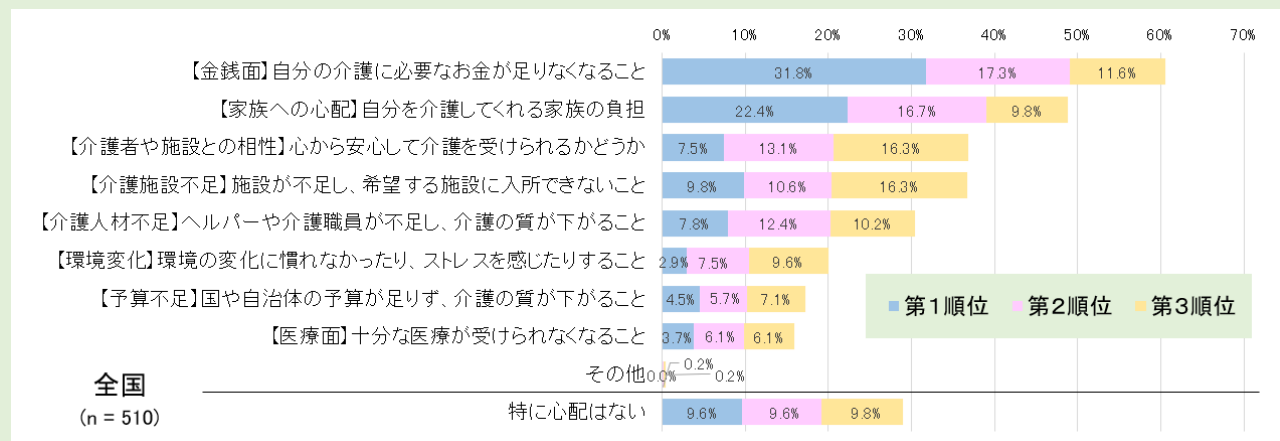
同居子供人数	岐阜県（都市部）				岐阜県（都市部を除く）				名古屋市				全国				合計			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
0人	160	140	300	58.5%	181	159	340	66.8%	177	166	343	67.5%	186	161	347	68.0%	704	626	1,330	65.2%
1人	39	65	104	20.3%	32	50	82	16.1%	38	51	89	17.5%	27	43	70	13.7%	136	209	345	16.9%
2人	39	42	81	15.8%	33	38	71	13.9%	30	27	57	11.2%	29	38	67	13.1%	131	145	276	13.5%
3人	10	8	18	3.5%	3	6	9	1.8%	10	7	17	3.3%	5	12	17	3.3%	28	33	61	3.0%
4人以上	8	2	10	1.9%	3	4	7	1.4%	0	2	2	0.4%	8	1	9	1.8%	19	9	28	1.4%
合計	256	257	513	100.0%	252	257	509	100.0%	255	253	508	100.0%	255	255	510	100.0%	1,018	1,022	2,040	100.0%

調査結果の概要

- ・自分が介護を受けるにあたって、回答者の約 6 割が「金銭面」、半数近くが「家族への負担」を心配している。社会問題となっている「介護人材不足」は回答者の約 3 割、「予算不足」は約 2 割にとどまった。
- ・「自分が一定の要介護状態なら施設に入所したい」と回答した割合が「親が一定の要介護状態なら施設に入所してもらいたい」と回答した割合を上回っており、「自分は親をできる限り在宅で介護したいが、自分が家族から同様な介護を受ける場合は施設に入りたい」と考えている人が少ない。また、女性は男性に比べて、在宅より施設での介護（する場合もされる場合も）を望む人が多い傾向がある。
- ・介護の負担が大きい場合でも在宅介護を選択する理由として、岐阜県・名古屋市においては「金銭面」を挙げた人の割合が全国より高い。
- ・公的介護サービスの水準と個人負担の水準の適正なバランスについては、「サービス水準維持」「個人の負担抑制」「現状維持」と回答した人が、概ね 3 分の 1 ずつだった。
- ・介護予防に関する考え方を尋ねたところ、「自分には関係ない」と回答した割合は 1 割未満と低く、程度の差こそあれ関心は高いことがうかがえる。

1. 介護を受けるにあたっての心配事

Q1 誰もが高齢になると、在宅や施設などで介護を受ける可能性があります。介護を受ける（受け続ける）にあたり、どのような心配がありますか。心配だと感じる事柄を、そう思う順に 3 つ以内で選んでください。

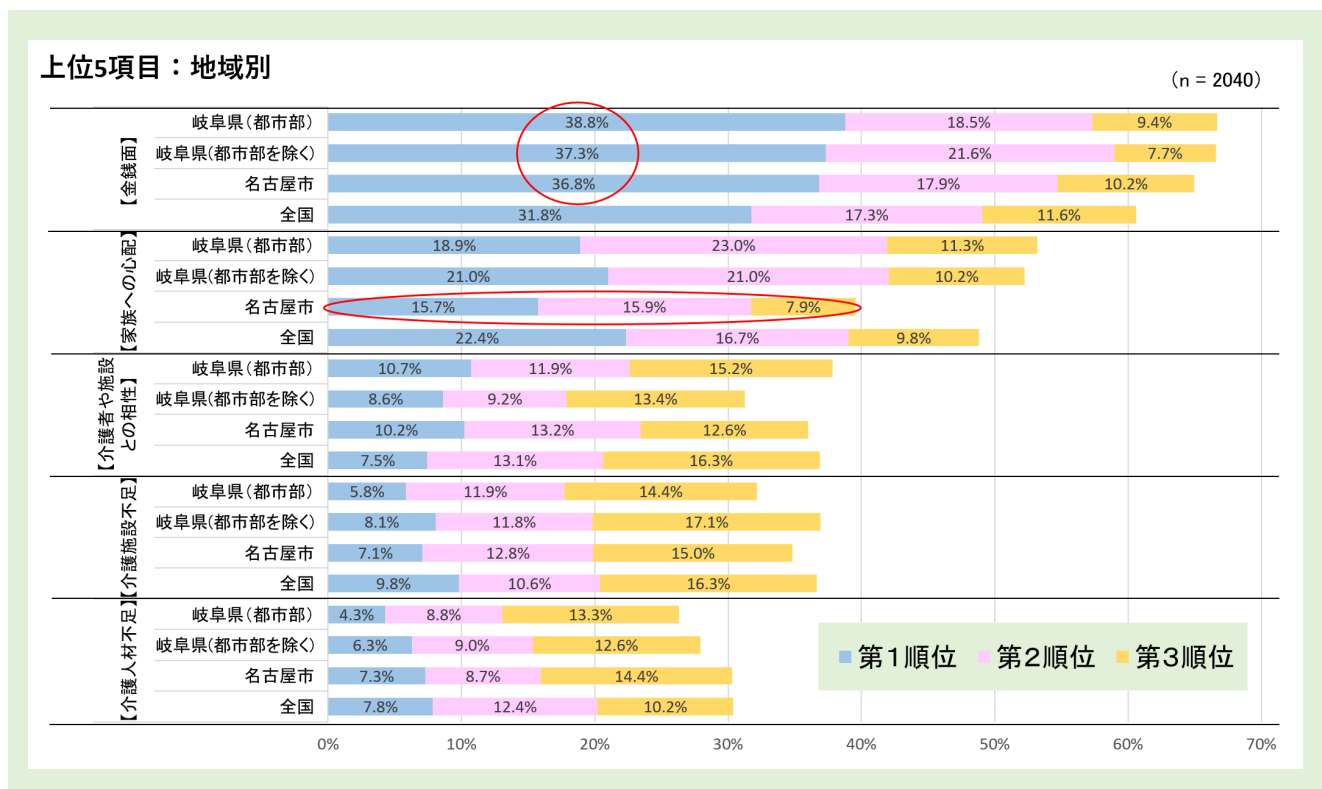


介護を受けるにあたっての心配事について尋ねたところ、1 位は「金銭面」（自分の介護に必要なお金が足りなくなる）、2 位は「家族への心配」（自分を介護してくれる家族の負担）となった。第 3 順位までを合計すると、「金銭面」を選んだ人の割合は 60.7%、「家族への心配」を選んだ人の割合は 48.9% となり、回答者の約 6 割は自分の介護資金が不足することを、半数近くは自分の介護のために家族に負

担をかけることを心配しているという結果となった。次いで「介護者や施設との相性」「介護施設不足」と回答した人が多く、第3順位までを合計すると回答者の3割強がこれらを心配している。

全国的に介護人材不足や医療・介護などの社会保障費の増加が懸念されているが、第3順位までを合計しても「介護人材不足」と回答した人は約3割、「予算不足」は約2割にとどまった。こうした社会的な問題を選択する人が相対的に少ないのは、自分や家族の生活に直接かかわる「金銭面」や「家族への負担」などの方が、「自分ごと」としてより不安を感じるためだと考えられる。

また、「医療面」（十分な医療が受けられなくなること）を選んだ人の割合は、第3順位までを合計しても15.9%と、全ての選択肢の中で最も低かった。全国的な医師不足（偏在）が話題になっているが、介護を必要とする状況においては、医療的な処置も必要なケースが多いという実態が、あまり知られていない可能性がある。

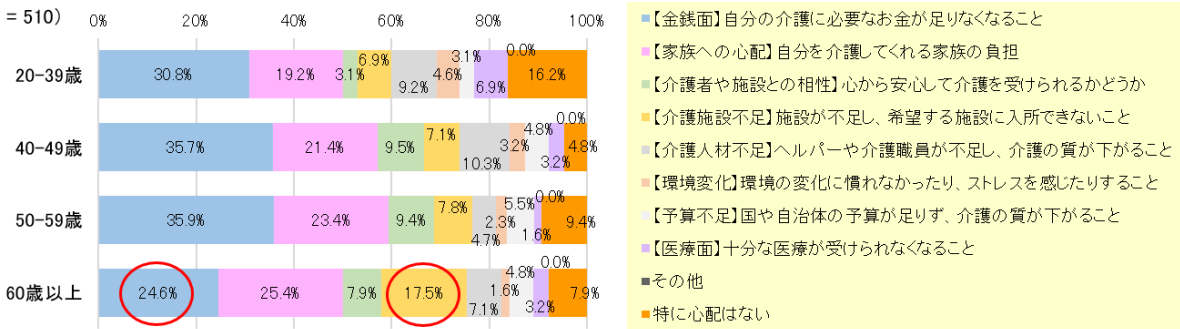


上位5項目について地域別に傾向を見ると、岐阜県・名古屋市において「金銭面」を心配する人の割合が全国よりやや高い傾向が見られた。東海地区は金銭面において保守的と言われており、介護にかかる支出がいくらになるかは事前には分からない（具体的な資金計画を立てられない）ため、心配に感じる人が多いのではないだろうか。

名古屋市は「家族への心配」と回答した割合が相対的に低かった。都市部は核家族化、少子化、未婚化の傾向が強いため、自分の介護は家族ではなく訪問介護や介護施設などプロに任せたいと考えている人が多いからではないかと考える。

年齢別(全国)

(n = 510)

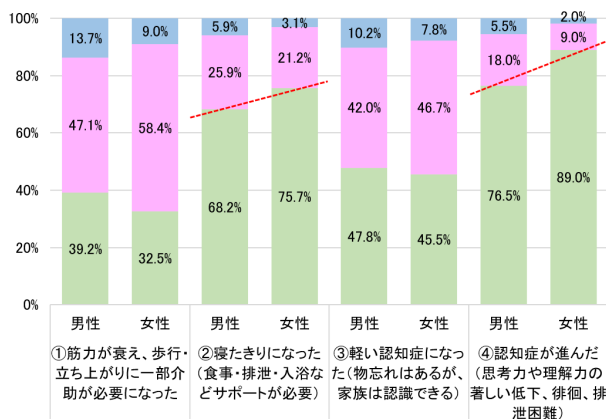


年齢別に見ると、60歳以上で「金銭面」の割合が低く、「介護施設不足」の割合が高かった。この階層は子育てを終え、年金と退職金を含む貯蓄で生活をしている人も多い。貯蓄額のうち自分の介護に使える金額を把握できていることが、他の階層に比べて「金銭面」の心配が少ない理由と考えられる。また、介護をより「自分ごと」として捉え始める年代でもあり、希望する介護施設に入ることがなかなか難しいといった自らの経験や周囲の情報などから、「介護施設不足」を心配する人の割合が高くなったと考えられる。

2. 介護する場合と介護される場合の意識の差

Q2 自分の親(設問 A)や、自分(設問 B)が要介護状態になった場合の対応についてうかがいます。

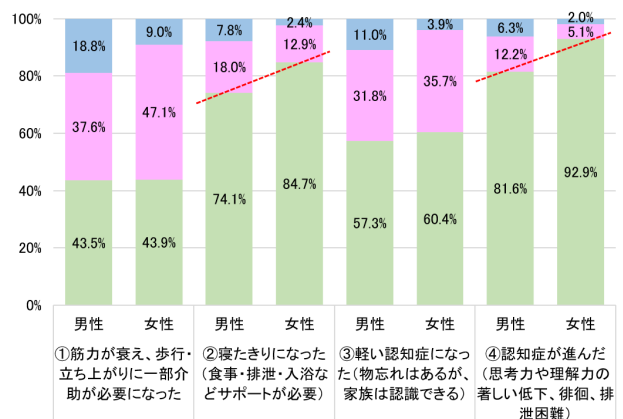
A. 自分の親が以下のような状態になったとき、どうしたいですか。現在、親がいない方も、いるものとして（いた頃を思い出して）お答えください。



全国
(n = 510)

- 在宅で自分の力だけで介護したい
- 在宅でデイスサービスやヘルパーの力を借りて介護したい
- 施設に入所してもらいたい

B. 自分が高齢になり、以下のような状態になったとき、誰から介護を受けたいですか。本音で教えてください。家族がいない方も、いるものとしてお答えください。



- 在宅で家族だけに介護してほしい
- 在宅でデイスサービスやヘルパーの力を借りて介護を受けたい
- 施設に入所したい

介護が必要となる①～④のケースを想定し、どのような形態で自分の親を介護したいか（設問 A）、自分が介護を受けたいか（設問 B）を 3 つの選択肢から選んでもらった。①②は身体的な要因、③④は認知症により介護が必要になるケースであり、①より②、③より④の方が介護者の負担が大きい。

介護が必要となるケースの想定

	身体的要因で介護が必要になるケース	認知症により介護が必要となるケース
負担小	①筋力が衰え、歩行・立ち上がりに一部介助が必要になった	③軽い認知症になった（物忘れはあるが、家族は認識できる）
負担大	②寝たきりになった（食事・排泄・入浴などサポートが必要）	④認知症が進んだ（思考力や理解力の著しい低下、徘徊、排泄困難）

結果、設問 A、設問 B いずれも、①より②、③より④の方が「施設に入所してもらいたい」や「施設に入所したい」を選択する割合が高く、特に④（重度の認知症）のケースでは、回答者の 4 分の 3 以上が施設入所を希望していた。一方で、介護負担の大きい②や④のケースでも、家族だけによる介護や、在宅での介護を希望する人も一定数存在する。その理由については Q3 を参照いただきたい。

性別に見ると、②や④のような介護負担が大きいケースでは、A、B いずれも男性より女性の方が施設入所を希望する人の割合が高い。これには A、B それぞれに、いくつかの理由が考えられる。

設問 A（介護する立場）の場合

外で働く女性が増えているなか、「家事・育児は女性の仕事」という性別役割分業意識は根強く残っている。女性は外での仕事に加え家事の負担も大きく、在宅介護に充てられる時間の確保に課題があることに加え、体位変換など筋力を必要とするケアや、重度の認知症など 24 時間の見守りが必要なケースなどへの対応に不安を感じやすいことから、サービスや設備の整った施設介護に対してポジティブな印象をもつ傾向があると考えられる。

一方、男性には「一家の大黒柱として家族を養うべき」という固定観念、いわゆる「大黒柱バイアス」が根強く残っており、これに「介護費用を確保しなければならない」という意識が加わることで、施設介護を選択しにくい可能性がある。Q3 で後述する「施設ではなく、在宅で介護したいと思った理由」においても、男性の方が経済的な理由で在宅介護を選択した割合が高かった。

設問 B（介護される立場）の場合

日本の平均寿命は男性（81 歳）より女性（87 歳）の方が長いため、自身が介護を受ける年齢になった時点で、男性は配偶者である妻による介護を想定しやすい一方、女性は配偶者と死別し、独居で介護を受けることを想定する傾向があると考えられ、これがアンケート結果に影響した可能性がある。

また、女性の方が、排泄介助（オムツ交換を含む）や入浴介助などを身内に依頼することへの心理的抵抗が強く、専門職に任せた方が人としての尊厳を保てると考える傾向があると考えられる。さらに、女性は従来から家事や子育てなど、家庭内で「ケアをする」立場にあった人が多く、自身が「ケアを受ける」立場になること（ロールチェンジ）への心理的抵抗から、施設入所の方が精神的な負担が少なく、安心できると感じる人も少なくないと思われる。

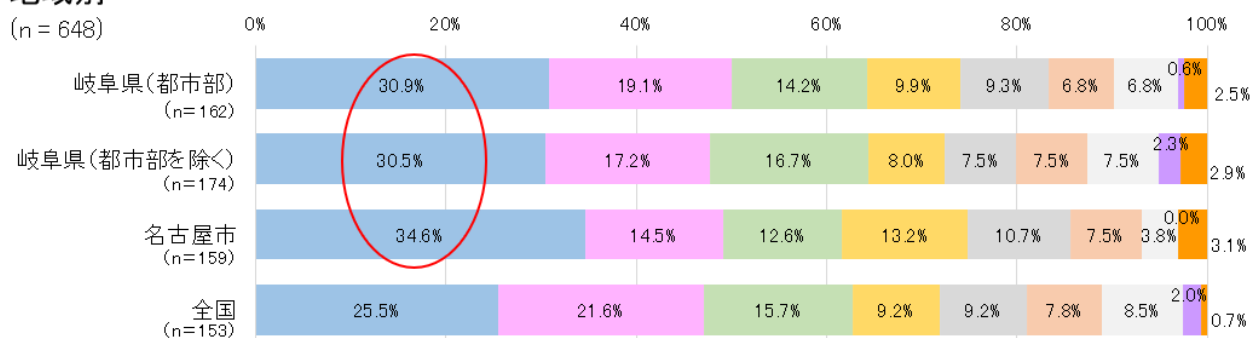
また、AとBの比較では、①～④の全てのケースにおいて、Bで「施設に入所したい」と回答した割合が、Aで「施設に入所してもらいたい」と回答した割合を上回っている。これは、「自分は親をできる限り在宅で介護したいが、自分が家族から同様な介護を受けて負担をかけるくらいなら施設に入りたい」と考える人が多いためであると考えられる。

3. 介護の負担が大きくても在宅介護を選択する理由

Q3 なぜ施設ではなく、在宅で介護したいと思いましたか。その理由を、そう思う順に3つ以内で選んでください*。(対象：前問の設問A.②④において一つでも「施設入所」以外を選択した人)

地域別

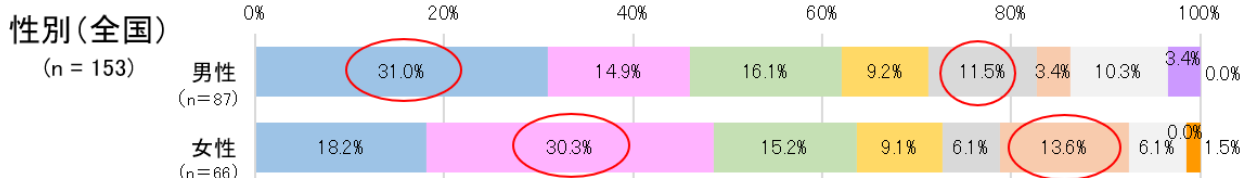
(n = 648)



- 金銭面(施設はお金がかかると思うから)
- 自分が介護することで、家族とのつながりを保ちたいから
- 介護される人(親)が在宅介護を望んでいるから
- 施設は自由が制限されそうだから
- 介護は、自宅で家族がするものだと思うから
- 施設に預けるのは申し訳ないから
- 在宅での介護で十分対応できると思うから
- 世間体が気になるから
- その他

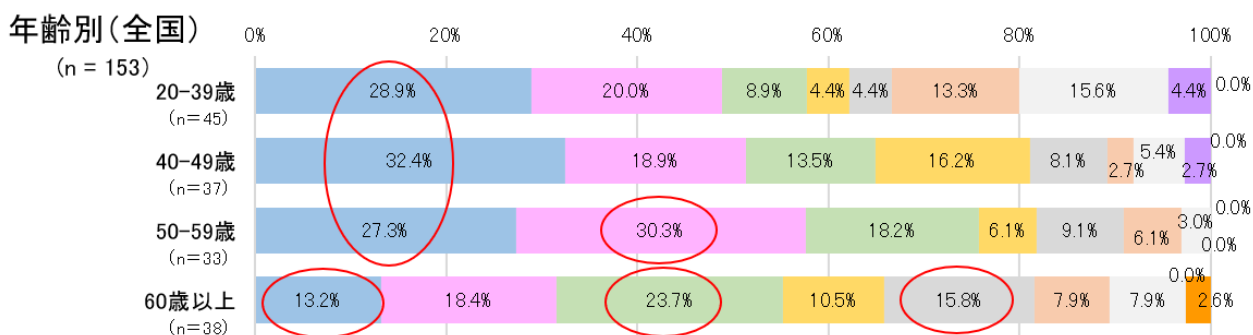
性別(全国)

(n = 153)



年齢別(全国)

(n = 153)



※ 本アンケートでは、「思う順に3つ以内で選んでください」のように複数選択で尋ねたものの、1位だけを分析の対象としているものがある。これは1位だけの分析結果と複数選択の分析結果の方向性に大きな違いがない場合に、複数選択の結果説明を省略しているためである。

介護の負担が大きくても在宅介護を選択する理由は、回答者の属性によって異なる傾向が見られた。

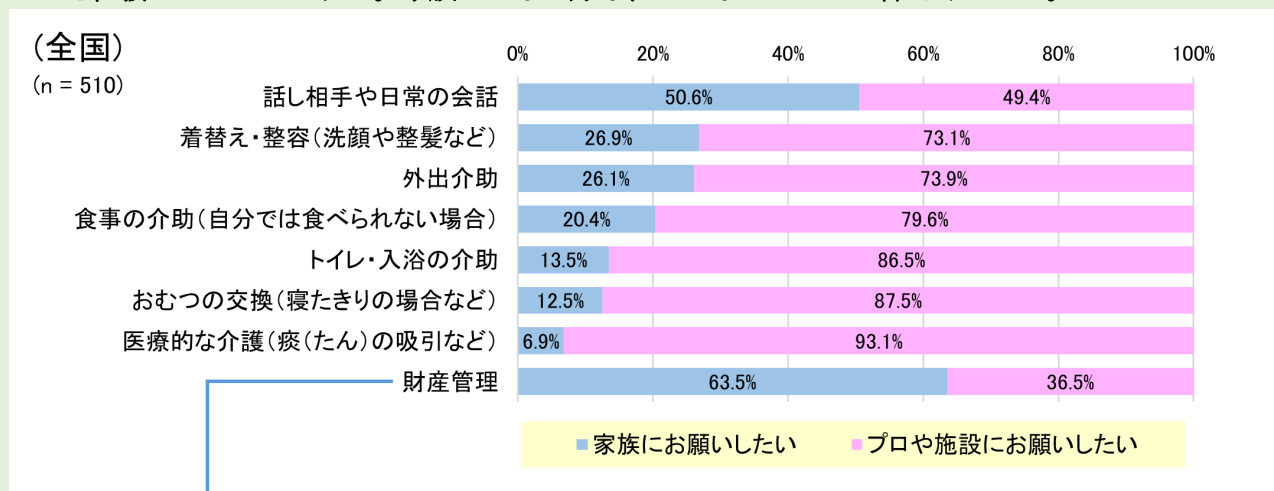
地域別に見ると、岐阜県・名古屋市において「金銭面」と回答した人の割合が全国より高かった。東海地区では、介護についてもできる限り金銭的なコストをかけず、節約を重視する傾向が見られる。

性別に見ると、男性は「金銭面」と「介護は、自宅で家族がするものだと思うから」と回答した人の割合が女性より高かった。前者の理由については、男性が家計収入の大半を稼ぐ家庭が多く、施設入所による経済面の不安を感じやすいためと考えられる。後者の理由については、「親の世話は長男（跡取り）が見るもの」という地域の伝統的な家族観を反映したものと考えられる。一方女性は、「自分が介護することで、家族とのつながりを保ちたいから」と「在宅での介護で十分対応できると思うから」と回答した人の割合が男性より高かった。前者の理由については、長時間労働などにより家を空けがちな男性に比べ、自宅にいる時間が比較的長い女性は、在宅介護による家族との絆を維持するメリットを感じやすいためと考えられる。後者の理由については、さまざまな情報や過去の介護経験などから、在宅での介護を前向きに捉えているためと考えられる。

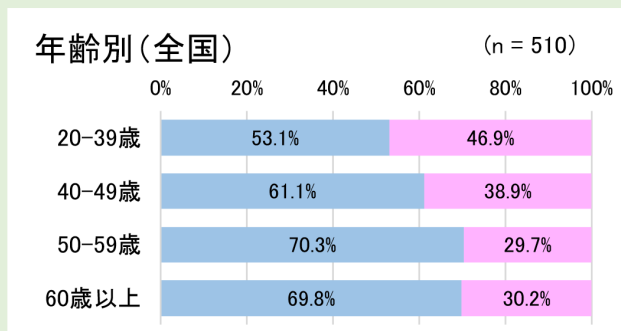
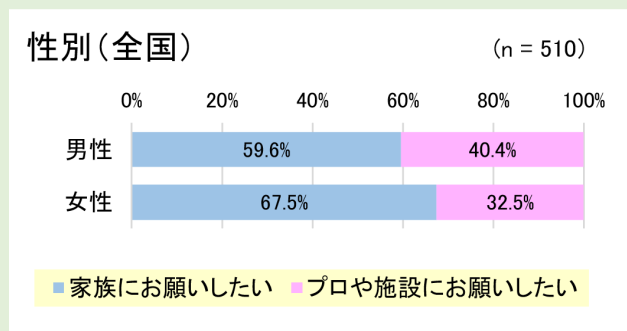
年齢別に見ると、60歳以上で「金銭面」の割合が低く、「介護される人（親）が在宅介護を望んでいるから」「介護は、自宅で家族がするものだと思うから」の割合が高かった。また50～59歳では、「自分が介護することで、家族とのつながりを保ちたいから」の割合が高かった。

4. 希望する介護者（介護内容別）

Q4 自分が高齢になり、介護を受ける必要が生じた場合、家族（配偶者や子）に、以下のような介護を直接してほしいですか。家族がいない方も、いるものとしてお答えください。



※ 財産管理をお願いしたい相手（性別・年齢別）



自分が要介護状態となった場合、家族（配偶者や子）に、どのような介護を直接してほしいかを尋ねた。「話し相手や日常の会話」といった、身体面での介護負担が低い内容では、約半数が「家族にお願いしたい」と回答したが、介護負担が高まるほどその割合は低下し、「トイレ・入浴の介助」や「おむつの交換」は、約 9 割が「プロや施設にお願いしたい」と回答した。「家族にお願いしたい」と回答した割合が最も低かったのは「医療的な介護」（6.9%）であり、身体面・精神面での負担に加え、医療に準じた行為を素人に任せることに不安があることも、プロにお願いしたい理由であると考えられる。

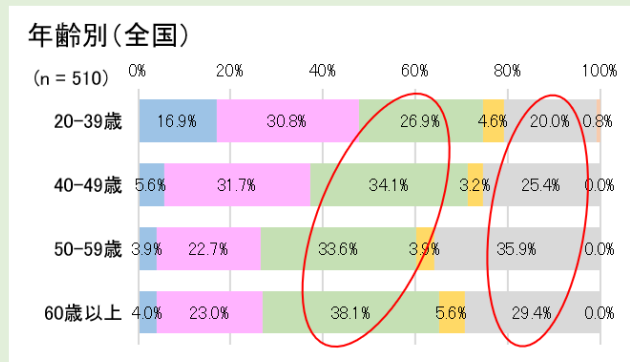
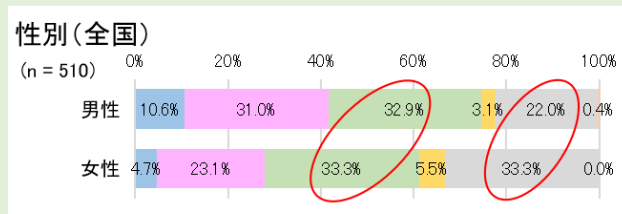
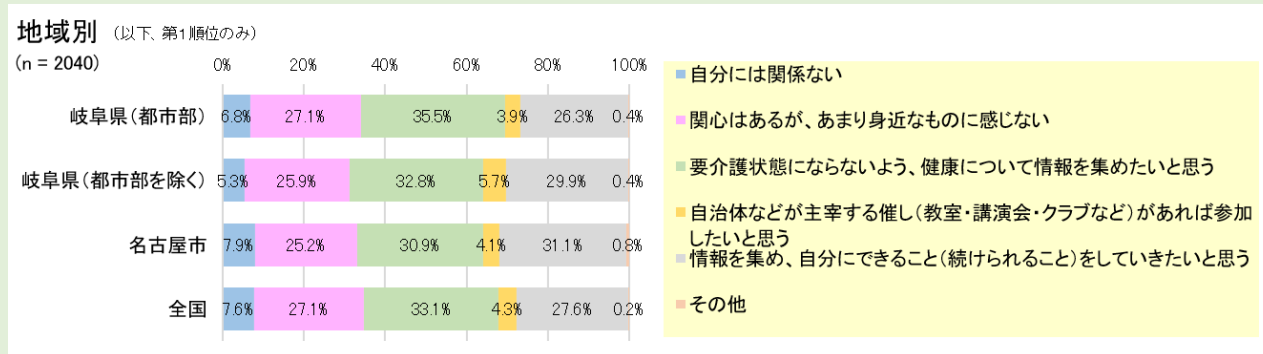
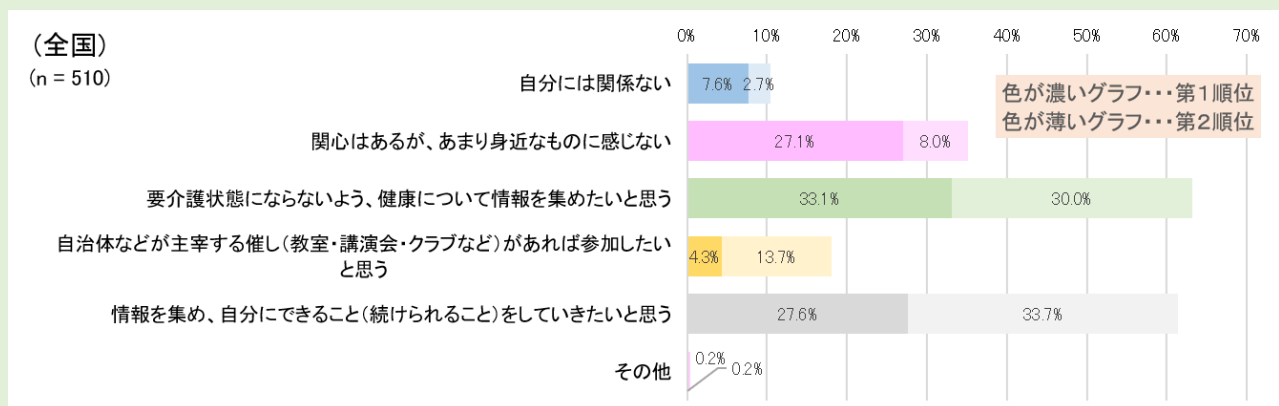
介護とはやや異なるが、「財産管理」については、全体の 63.5%が「家族にお願いしたい」と回答した。財産の管理は、他人ではなく身内にお願いした方が安心できるからだろう。また、財産管理を依頼できるプロや仕組みの存在があまり知られていないことも理由として考えられる。性別では男性より女性の方が、年齢別では概ね高齢になるほど、「家族にお願いしたい」と回答した割合が高かった。

5. 介護予防に関する認識

Q5 介護予防※に関して、あなたの考え方に近いものを、そう思う順に2つ以内で選んでください。

※ 介護予防とは、高齢者が要介護状態や寝たきりになることを防ぐために、身体機能の低下や認知症の進行を遅らせるための取り組みを意味する。すでに要介護の状態にある人の状況を悪化させない（できれば改善する）ための取り組みも含む。

【例】適度な運動、バランスの良い食事、口腔ケア、人との交流など



介護予防に関する認識を尋ねたところ、「自分には関係ない」と回答した割合は第2順位まで合算しても約1割と低く、程度の差こそあれ全体的に関心は高いことがうかがえる。また、「関心はあるが、あま

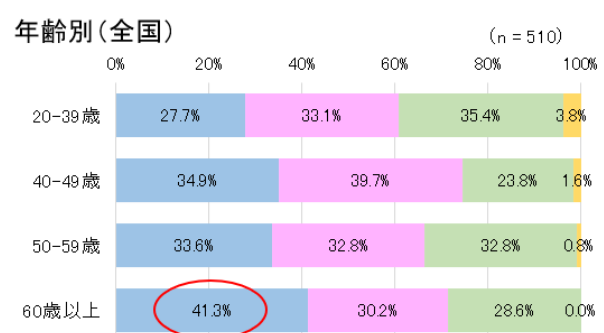
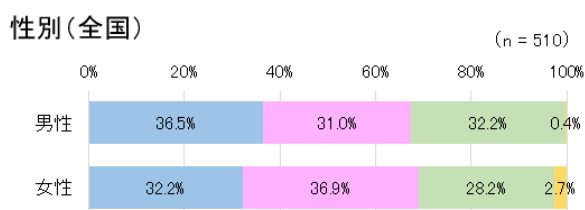
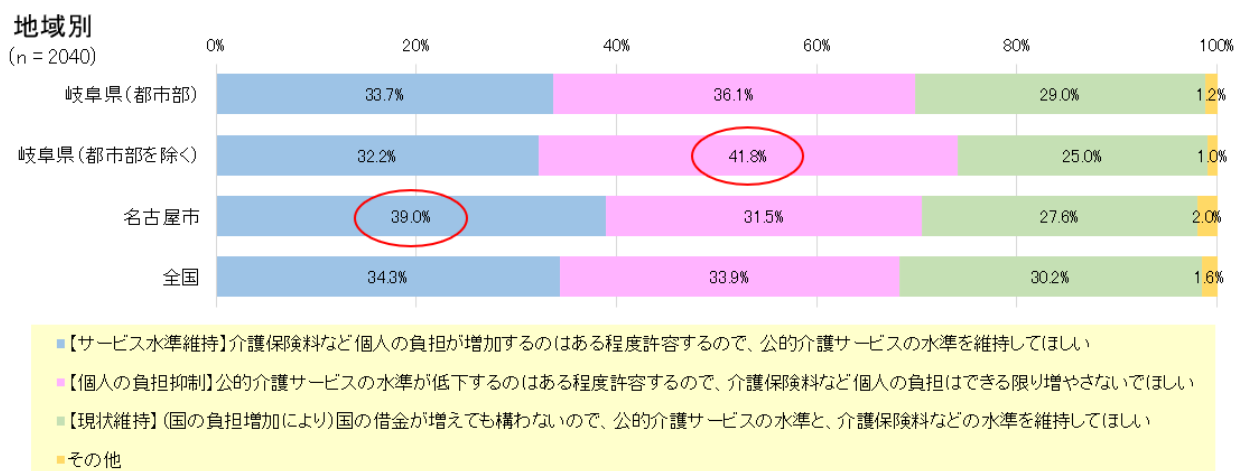
り身近なものに感じない」「要介護状態にならないよう、健康について情報を集めたいと思う」「情報を集め、自分にできること（続けられること）をしていきたいと思う」と回答した人の割合が高かった。

「自治体などが主宰する催し（教室・講演会・クラブなど）があれば参加したいと思う」と回答した人の割合は、第2順位まで合算しても2割に満たず、こうした催しに積極的に参加しようとする人は一部に限られているようだ。

性別に見ると男性より女性の方が、年齢別に見ると高齢になるほど「要介護状態にならないよう、健康について情報を集めたいと思う」や「情報を集め、自分にできること（続けられること）をしていきたいと思う」のように、積極的に行動をしたいと考えている人が多い傾向が見られた。

6. 将来の公的介護サービスのあり方

Q6 今後、介護を受ける高齢者が増加する一方、それを支える現役世代は減少するため、現状の公的介護サービスの水準を維持していくことは難しくなることが予想されます。あなたの考え方に近いものを選んでください。



公的介護サービスの水準と個人負担の水準の適正なバランスについて尋ねたところ、回答者の意見は分かれ、「サービス水準維持」「個人の負担抑制」「現状維持」が、概ね3分の1ずつという結果となった。

回答者の約 3 割が「国の借金が増えても構わないので、公的介護サービスの水準と、介護保険料などの水準を維持してほしい」と回答したのはやや驚きであるが、「サービス水準維持」と「個人の負担抑制」のどちらかを選ぶことは困難で、結果として後世に借金の負担が回ってしまうのもやむを得ないと考えてる人が少なくないことが分かった。

地域別に傾向を見ると、名古屋市では、個人負担が増加しても「サービス水準維持」を望む声が他地域より多かった。都市部では介護サービスが充実しており比較的収入も多いことから、現在のサービス水準の維持を期待する人が多いからではないだろうか。岐阜県（都市部を除く）では介護サービスの水準が低下しても「個人負担の抑制」を望む声が他地域より多かった。都市部と比べて地方では、家族や地域の結びつきが強く、公的介護サービスの水準が多少低下しても、家族や地域の助け合いでカバーできる部分が比較的多いからではないかと考える。

年齢別に見ると、60 歳以上で「サービス水準維持」と回答した割合が 4 割を超えている。介護経験（直接・間接を問わず）のある人の割合が最も高いと考えられるこの層で、「介護保険料など個人の負担が増加するのはある程度許容するので、公的介護サービスの水準を維持してほしい」と回答した人の割合が最も高いということは、現状の公的介護サービスは、これ以上のサービスレベルの低下を許容することは難しい水準（少なくとも過剰ではない）にあると考える人が相当数いることを意味しているのではないだろうか。

7. 介護の制度・概念・用語の認知度

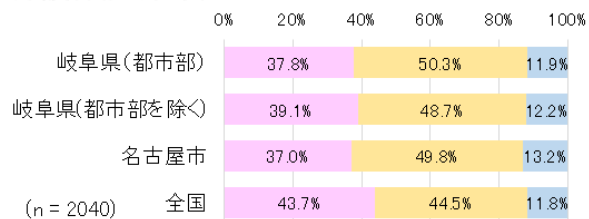
介護に関連する各種制度、概念、用語について、どの程度知っているかを尋ねた。

介護保険やケアマネジャーについては、マスコミでもよく採り上げられることもあり「知らない」と回答した人は少なかった。介護予防、介護休業（制度）、認知症サポーターは、回答者の半数近くが「知らない」と回答しており、認知度は低いようだ。地域における包括支援体制の要（かなめ）とも言える地域包括支援センターについては、3 割前後が「知らない」と回答した。

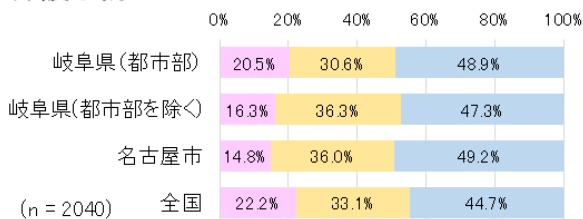
Q7 以下について、どのようなものか知っていますか。(地域別)

■ 概ね知っている ■ 名前を聞いたことはある ■ 知らない

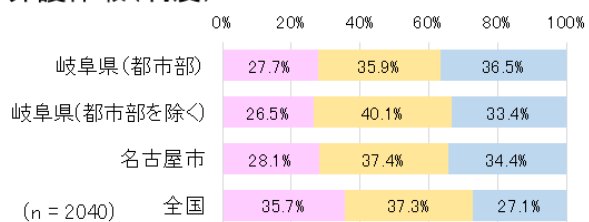
介護保険(制度)



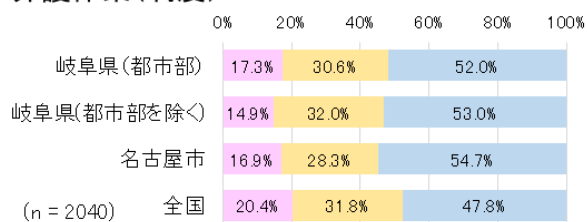
介護予防



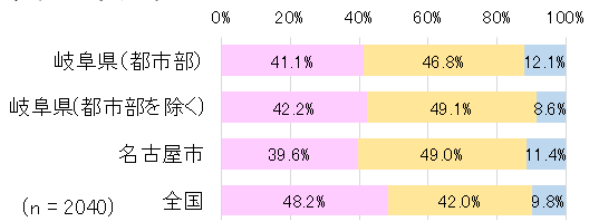
介護休暇(制度)



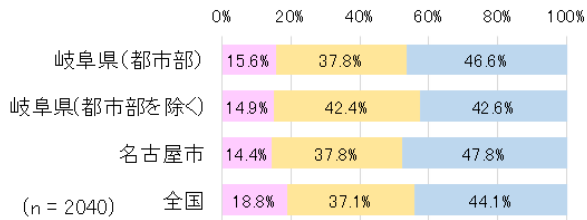
介護休業(制度)



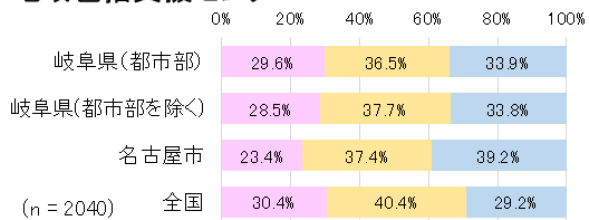
ケアマネジャー



認知症サポーター



地域包括支援センター



※「介護予防」については、Q5の設問文で定義を説明しているが、実際のアンケートは本問の方を先に回答してもらっている。

本調査は、高齢者介護に関する人々の意識や知識が、居住地域の都市化の度合いによって異なるかを検証するため、岐阜県（都市部）、岐阜県（都市部を除く）、名古屋市、全国の 4 地域に暮らす 2,040 人を対象に Web アンケートを実施した。その結果、一部の項目では地域による特徴的な傾向が見られたものの、全国的な傾向と大きく変わらない項目も少なくなかった。このため、特に地域別の表示がある場合を除き、全国の回答結果（回答者数 510 名）を対象とした分析結果を掲載している。

十六総合研究所では、このアンケート結果を詳細に分析し、得られた知見をもとに「提言書」を 2025 年春に発表する予定である。